

市民と議会との語る会実施報告書

日	時	令和 8 年 5 月 1 9 日（火） 午後 7 時 ～ 午後 8 時 3 0 分
会	場	坂口公民館
出席議員	前田 修治 議員（班長） 橋本 弥登志 議員 桶谷 耕一 議員 小形 善信 議員	
参加者（市民）	2 2 名	
司会（班長） 議会報告者 全体記録係	司 会 ：前田 修治 議員 議 会 報 告 ：桶谷 耕一 議員 記 録 ：橋本 弥登志 議員	
【1 部】 定例会概要報告等 （報告者） 桶谷耕一議員	1. くらし応援商品券の対象について Q 19 歳以上が対象となっているが、小さい子どもがいる家庭は支出が多い。どういう経緯で 19 歳以上が対象となったのか。 A 既に、令和 7 年 9 月分の児童手当受給者（約 1 万 2 千人）及び令和 7 年 10 月から令和 8 年 3 月の出生児を対象に、1 人 2 万円を支給し、約 2 億 5 千万円を予算化している。今回の 5,000 円支給は、それ以外の層への対応である。 2. 災害時の支援について Q 大雪などによる住宅被害に対し、市として支援はないのか。 A 今回、雪の被害は市全域であったが、助成はない。個人の保険や個別対応に委ねている状況。要望として受け止め、今後の課題とする。 3. デジタル学習基盤の整備について （意見）タブレット活用は重要だが、海外では、過度なデジタル化により学力低下などの弊害も出ていると聞く。導入については慎重に検討していただきたい。 A 教育厚生委員会でも、デジタルに頼りきらないようにという意見があった。また教育委員会としても、他事例も参考にしながら、越前市にとってふさわしい取組を進めていく方向である。 4. 市の財政健全化について Q 過去最大予算となった理由と、財政健全化の状況を知りたい。 A 今回の 6 月補正により、予算（一般会計）は 400 億円を超えた。背景には扶助費の増加があるが、一方で国の交付金や普通交付税、特別交付税、各種補助金も増加している。加えて、市内企業の業績向上により法人関係の税収が伸び、地方消費税も含めて市税全体が増えている。このように収入増に支えられながら支出も増加している。	

過去の大規模なまちづくりのため計画的に借入を行ってきた経緯があり、将来負担比率が高いと指摘されている。しかし、これらの借入は20～30年で返済する計画に基づくもので、これまで概ね順調に進んできた。現在、財政は徐々に安定化の方向にある。国のように赤字国債に依存する運営ではなく、計画的な財政管理が行われている。

(補足) 越前市は他市町と比べて厳しい状況が続く見込みである。こうした中であっても、税金の公平な使い方となるよう、議会として引き続き注視していく。

5. 新幹線駅周辺の開発状況について

Q 越前市は新幹線効果を十分に発揮しきれていない中、村田製作所の研究開発センターが立地しているが、その後の動きはどうか。

A 新幹線駅前西側の約2ヘクタールについては、共立メンテナンスが土地を取得し、ホテル整備を含む開発が検討されているが、具体的な着工には至っていない。併せて、市としては「未来創造基地」として貸事務所等の整備を進める構想がある。

このほか、ビジネスホテルを中心とした問い合わせがあるが、いずれも具体化には至っていない。今後の経済状況を踏まえつつ、引き続き地域の発展が期待される状況である。

6. 「語る会」での意見について

Q 本日の「語る会」で出た意見はどのように集約、共有されるのか。市長に報告や提案などがされるのか。

A 各地区での語る会については、班ごとに記録・集約し議会で共有する。必要に応じて理事者と協議し、回答をしている。

団体との語る会では、実際に要望が出されたので、議会として取りまとめ、理事者に提出した結果、一部、予算に反映された例もある。全てについて対応ができるわけではないが、できる範囲で意見を反映できるようにしている。

【2部】

意見交換会

(A班)

進行：小形議員

記録：橋本議員

1. 物価高騰対策について

Q 福井市はお米券が配布されたが、なぜ、越前市には配布されないのか。

A 越前市では子どもには1人2万円、19歳以上には1人5,000円(くらしの応援商品券)の支援が予定されている。越前市の「くらし応援商品券」も福井市の「お米券」も財源、目的は同じものである。

(B 班) 進行：前田議員 記録：桶谷議員	2. 坂口校について Q 廃校となる学校を老人ホームなどの福祉施設として活用できないか。 A 福祉施設は民間主体で運営されるケースが多く、採算性が重要となる。条件が整えば誘致の可能性はあるが、人材確保が大きな課題となる。 (意見) 学校施設(体育館等)は避難所でもあり、適切に維持管理してほしい。 (意見) 今後、学校施設を地元管理といわれても難しい。(人口減少や高齢化)また、廃屋化や不審者の出入りなどの不安があるため、市として適切な管理体制を確保してほしい。 A 小学校や公民館は地域のアイデンティティとして重要な役割を持っている。服間地区でも同様の意見があるが、地域としてはこれらの施設を守っていききたいという思いが強い。要望として受け止める。 (意見) 廃校になることで地域の衰退が懸念される。坂口地区を守っていくためのプロジェクトが組まれたときに、財政面を理由にするのではなく、できる限りのバックアップと協力体制を取ってほしい。 Q スクールバスの経路によっては、長時間バスに乗る必要がある子どもも出てくる可能性がある。坂口校は近かったので祖父母による送迎もできたが神山小では難しいので、学校からタクシーが使えるような予算を付けてほしい。 A 切実な要望として受け止め、理事者に伝える。 (意見) 一番心配なのは通学のことである。統合後も子どもが安心して通学できる環境づくりを最優先にしてほしい。 3. 全天候型キッズパークについて Q キッズパークの進捗状況は。 A キッズパークは、7月頃から供用開始予定である。県の事業として、1億円が配分され、冬場でも利用できる全天候型の遊び場整備を目的としている。事業者はプロポーザルで選定され、現在は工事が進められている。運営は安全対策として時間入替制とし、土日祝日や長期休暇期間中は1回約 100 分の利用制限、予約制で1回あたり約 80 人に制限して実施する予定である。 1. 坂口校について Q 今後の坂口校の活用方法については地域住民と積極的に意見交換してほしい。議会のほうでも取り上げていただきたい。 A 学校については、借地が含まれる場合もあり、学校ごとに状況が異なる。私有地が含まれる場合には、地元住民の意向を十分に踏まえ、地域にとって有益な活用を図る必要がある。 学校は地域の文化の中心であり人々が集う拠点であるとともに、心の
--	--

拠り所でもある。こうした役割を生かした活用を検討することが重要である。今後、具体的な検討が進む際には、地元での協議を十分に行った上で進めるよう、議会としても要望していく。また、地元においても、区長等を中心に、どのような活用が望ましいかについて意見を取りまとめ、行政へ提案していくことが重要である。

(意見) 地元活性化を進めるには、採算性が合わなければ持続が難しい。そのため、地域の思いをイメージとして提示し、それに対して NPO や民間事業者から提案を募るような仕組みを導入するのが有効ではないか。地元だけで事業を担うのは負担が大きい。民間と信頼関係を築きながら役割分担して進めることが重要である。

(意見) 池田町の廃校では、体育館をクライミング施設に、校舎を宿泊施設としてリノベーションしている。合宿や就学旅行の受け入れ、雨天時の利用等により稼働率が高く、採算面でも成功事例といえる。

(補足) 坂口地区の意向や熱意に基づき方向性を示すことが重要であり、その上で市全体の取り組みとして展開することが現実的である。池田町の事例も参考にしつつ、地域の特性や価値観の多様化を踏まえた活用は大きな可能性を持つ。加えて、専門性を持つ個人や団体によるプロジェクト体制を構築し、市に相談しながら専門家の支援を得て進めることが有効であり、そうした取り組みには積極的に応援していきたい。

Q 子どもたちが大規模校へ移ることで、精神的不安が生じる可能性があり、保護者の懸念も大きい。問題が生じた際の相談体制を強化し、積極的に対応できる環境づくりが重要であり、カウンセラーの充実や複数配置などを検討してほしい。

A 学校再編にあたっては、保護者から不安の声も聞いており、いじめ等が起こらないよう十分に配慮する必要がある。問題があれば早期対応が重要であり、学校や教育委員会、議員等へ相談してほしいと伝えている。

3. 地域支えあい交通について

Q ドライバーの高齢化や人手不足が進む中、地域内の住民に講習を受けてもらい、担い手を幅広く確保する取り組みを進めている。必要性に疑問を持たれる場合もあるが、人員確保は重要であり、この点について理解をお願いしたい。

A 地域支え合い交通のドライバーの皆様には大変尽力いただいていると認識している。人数が増えても即時対応が難しい場合もあり、担い手確保の重要性は理解できる。公共交通についてはこれまでの委員会活動でも課題を感じており、他の地区では停留所方式による不便さもある中、坂口のドアツードア型は有効な取り組みと評価している。

4. 空き家対策と地域維持について

Q 坂口地区は人口減少が進み、空き家への対応が十分ではない。マッチングツアーや宿泊施設を活用した里山体験など、移住促進や空き家活用の取組を進める必要がある。議会や行政の支援をお願いしたい。

A 空き家対策については、国や県、市でも解体や利活用支援などの制度整備が進められている。また、所有者不明や危険な空き家については行政が対応できる仕組みも整いつつあるが、費用面などの課題もあり、引き続き対応が必要である。

5. その他

(意見) 獣害対策として工事費用や人件費も支援してもらいたい。

(意見) 電気柵の設置や維持管理を担う人手が不足している。地権者の多くが町外におり、共同作業への参加が少なく、地域内の限られた人に負担が集中している。若い世代も減少し、作業が追いつかず、このままでは今年も田植え後の被害が懸念される。人手確保の仕組みや外部からの応援体制、作業を担う団体の紹介などについて、市の支援と情報提供を求めたい。

(意見) 坂口地区では補助を活用して防犯カメラを設置しているが、作動確認の点検に費用がかかる。補助制度がなく、維持管理が課題となっている。不具合や劣化の懸念もあるため、数年に1回などの定期的な点検が必要と考える。点検は高所作業が伴うため、地区や区長会から業者に依頼している。

(意見) 坂口地区から海側へ接続する県道は道路状況が悪く、来訪者からも危険との声が多い。過去に整備計画があったものの、地権者の課題で進まなかった経緯がある。地域の利便性向上のためにも重要な路線であり、市から県への働きかけを引き続きお願いしたい。

令和8年5月19日

越前市議会 議長 様

第2班 班長 前田 修治